2023年11月14日

早稲田大学国際情勢特別講義～今日の地政学的リスクと危機管理

第4回

アジアの発展とこれからの国際秩序

みずほリサーチ&テクノロジーズ

理事長　中尾武彦

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに

One Think Tank

Copyright Mizuho Research & Technologies, Ltd. All Rights Reserved.

1. グローバル経済の課題とリスク(1)

- ロシアのウクライナ侵攻、中東危機、サプライチェーンの変調やエネルギー・食料価格の高騰
- 中国と米国ほかの対立による世界経済のデカップリングの可能性、地政学的リスク
- 先進国各国のインフレ対応に伴う金融政策の調整(FRBやECB等の金利引き上げ)。各国財政の膨張と巻き戻し。
- 中国の不動産やインフラへの過剰投資に伴う債務の増加、人口減と高齢化、党主導の強化

1. グローバル経済の課題とリスク(2)

- 米国社会における分断と党派対立による適時の政策実施の困難さの高まり、2024年の大統領選の行方
- 欧州のエネルギー問題、成長率の低迷、国債金利の格差再拡大、政治の不安定化
- 新興市場国への先進国経済(金利引き上げ、低成長)の影響、地政学、China＋1、債務問題
- 日本経済の失われた30年、円安、存在感の低下、財政赤字の累積・異次元の金融政策の正常化、活力回復の途

2. より構造的な問題と国際秩序（1）

- 気候変動の緩和と適応、移行、生物多様性、海洋汚染
  → 地球へのダメージは明らか。国際協調は不可欠だが、外部性、長期的なインパクトゆえに簡単ではない。
- 食物やエネルギーへの需要拡大
  → 途上国の成長、世界の人口増に伴い、再びひっ迫。
- 多くの国で人口減少と高齢化（アフリカでは人口増）
  → 人口ピラミッドは常に逆三角形で縮小。供給サイド（人口オーナス）・需要サイド（医療、介護等）へ影響
- 高度技術とグローバル化よる所得格差拡大
  → 技術や外国へのアクセスがあるなしでの分断。特に先進国の労働者、中間層は影響が大きい。
- 高度デジタル技術の影響と対応
  → 富の集中、競争条件、データの利用、偽/誤情報、AI

2. より構造的な問題と国際秩序(2)

- 米国による金融制裁とドルの基軸体制体制
  → 見通せる将来においてドルの優位性は変わらない。
- 民主主義の揺り戻し(権威主義体制の拡大)
  → 民主主義の方がよいが、ポピュリズム、分断の深刻化。
- 国際的な多角的自由貿易・投資体制の行方
  → 発展と平和の基礎であり、ブロック化は回避する必要。
- グローバル・サウスの台頭、国際的ガバナンス
  → 各国のライバル意識、固有の歴史と文化があり、既存の秩序への異議申し立て以外にまとまらない。
- 国際秩序の行方、世界の平和の維持
  → 米国の力による安定は退潮するのか。冷戦の時代を超えて、帝国主義、重商主義の時代に戻るのか。

アジア開発銀行から見たアジアと中国

s

ADB総裁時代のアジア(2013年4月～2020年1月)

- アジアの途上国(ADBの加盟国46か国)は市場志向、対外志向の政策により経済発展に成功し、世界金融危機以降も堅調に成長
- 総裁就任後の当初は、中国の三中全会(2013年11月「市場が資源配分で主導的な役割」)、ミャンマーの民主化、インド(モディ首相)、インドネシア(ウィドド大統領)の民主的政権交代など前向きの動き
- 技術(デジタル技術、AI、GPSなど)の経済的な影響がアジアでも明白に。
- 中国の経済的、地政学的な存在感の拡大。一帯一路やAIIB(アジアインフラ投資基金)。東シナ海、南シナ海。香港、ウイグル。台湾との関係。

アジア開発銀行域内メンバー（49ヶ国・地域）

（資料）ADB

アジアの国別データ（2022年）

	人口 （百万人）	GDP （十億ドル）	一人当たりGDP （ドル）
中国	1,412.5	18,100	12,814
インド	1,423.3	3,386	2,379
インドネシア	274.9	1,319	4,798
バングラデシュ	168.5	460	2,731
フィリピン	111.6	404	3,623
ベトナム	99.5	406	4,087
タイ	70.1	536	7,651
韓国	51.6	1,665	32,250
マレーシア	33.0	408	12,364
パプアニューギニア	9.2	32	3,477
シンガポール	5.6	467	82,808
フィジー	0.9	5	5,317
アジア途上国地域	3,741.4	25,324	6,769
＜先進国・地域＞			
ユーロ圏	345.4	14,128	40,907
米国	333.5	25,464	76,348
日本	125.2	4,234	33,822
ドイツ	83.8	4,075	48,636
英国	67.8	3,071	45,295
オーストラリア	26.0	1,702	65,526

（注）アジア途上国地域、先進国・地域はIMF統計に基づく
（資料）IMF World Economic Outlook Database（2023年4月）より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

アジア途上国の課題

- 中進国の罠の回避（インフラ、教育、研究開発、ガバナンスの改善）
- 政治の安定と国際的な友好・協調の維持
  a. 宗教的過激派への対応（中央アジア、多くのイスラム国）
  b. 政権の移行など（ベトナム、フィリピン、韓国など）
  c. 権威主義と民主主義もゼロか1ではないが逆戻りはまずい。
- マクロ経済の安定の維持（公的・民間債務の拡大、先進国の金融政策と為替レートからの影響）
- 所得格差の拡大への対応
- 持続可能な発展（SDGs）や気候変動対策
- 地政学的リスク

ADBと中国の関係

- 1986年の加盟、台湾もメンバーに残す（国連、IMF、世銀との違い）
- ADBにおける中国のプレゼンス（副総裁、理事、スタッフ）
- 貸付は沿海部から内陸部、産業発展から環境・気候変動支援へのシフト
- なぜ中国に貸付を続けたのか
  a. 中国への貸し付けは外部効果がある分野
  b. ハイレベルの対話を維持し、対外開放的な政策を支援
  c. 利子スプレッドはADBの経費を賄い、資本増強、貧困国支援に貢献
  d. 中国の信用力、貸付ポートフォリオの分散から、ADBの格付に寄与
  e. ADBのアジアでの存在感を高める

中国の高官たちとの交流と印象

- ADB総裁（2013年4月～2020年1月）として16回訪問、その前にも日中金融協力等でたびたび訪問
- 李克強首相、張高麗副首相、韓正副首相
- 劉鶴副首相（2009年以来6回面会、特に18年3月の中国開発フォーラム）
- 歴代の財政部長（大臣）の楼継偉、肖捷（特に2017年秋の意見交換）、劉昆
- 王毅外交部長（2018年3月の大メコンイニシアティブの首脳会合で同席）
- 易綱人民銀行行長（元副行長）

AIIB、一帯一路をどう見るか

- AIIB（アジアインフラ投資銀行）発足を巡る経緯
- ADBとAIIBの違いと協力関係
- なぜ日米はAIIBに入らなかったのか
  a. 出資のために多額の税金を使ってまで入る必要があるのか
  b. 国際協力機構（JICA)やADBを通じて協力できる
  c. 調達は非加盟国にも開放されている
  d. 中国の影響が圧倒的で、日米の影響はいずれにせよ限定的
  e. 一定の距離を保ちながらアドバイスするほうが効果的
- 一帯一路を巡る問題
  a. 経済性はあるのか
  b. 途上国の債務問題を生む（⇒G20「質の高いインフラ原則」）

中国の経済発展をどう見るか

- 共産主義、輸入代替的工業化の失敗
- 改革開放路線（1978年開始）と経済成長
- 1978年の日中平和友好条約と累次のODA供与
- 日本からの直接投資と技術、輸出先としての日本の役割
- 「社会主義市場経済」（1993年憲法改正）の意味
- 2001年のWTO加盟とグローバルバリュー・チェーン
- ルイスの転換点（2004年ごろ？）と技術進歩
- 所得格差と戸口制度
- 一人っ子政策（1979年から2015年）の影響（生産年齢人口ピークは2014年、中国社会科学院によれば人口のピークは2029年の14億4000万人）

中国経済は「日本化」するか

（バブル崩壊前の「類似点」）

- 不動産神話（永久に価格上昇）と活発な金融活動、巨大な資産効果
- 将来への期待（東京は国際金融の中心、中国は世界経済のエンジン）
- 人口の少子・高齢化に直面し始め（成長の曲がり角）

（バブル崩壊時の「相違点」−中国経済の弱点）

- 所得が今の中国の方が低く、再分配機能（税制、年金等）が未整備
- 米国ほかとのデカップリング（日本も米国の外圧はあったが）
- 党のコントロールが強くなっていることが経済を委縮させるリスク

（バブル崩壊時の「相違点」−中国経済の強み）

- まだ発展途上であり、将来への成長余地が大きい、世界の工場・市場
- 研究者の絶対数や活発なR&Dへの投資、データの活用
- 旺盛な起業家精神（日本はバブル崩壊後、より保守的に）

中国の行方と国際秩序

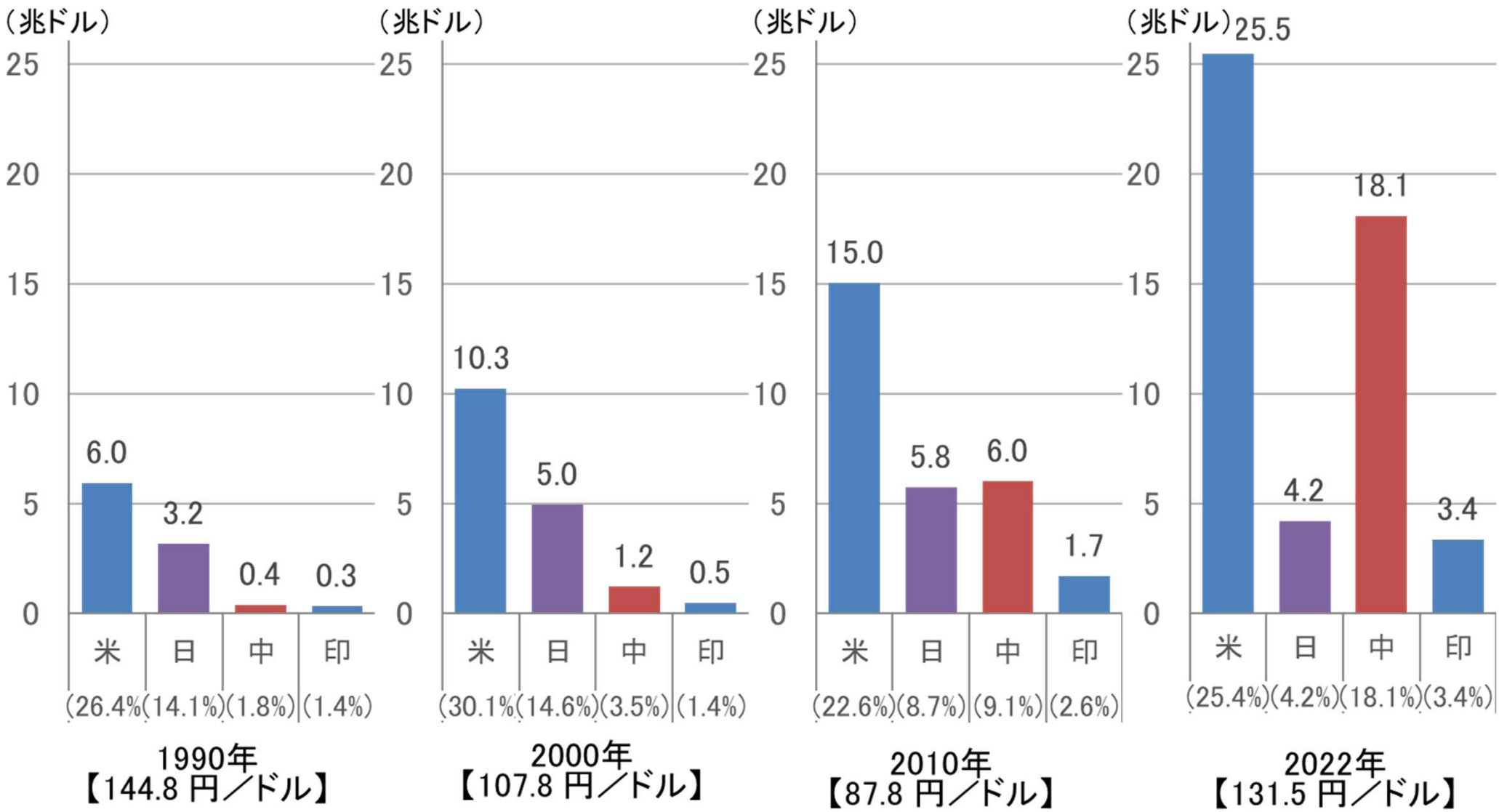
- 中国の自画像と外から見える中国のギャップ
- 中国から見た米国（中国の勃興を認めない既存の大国、米国こそが国連、WTO、国際通貨システムにダメージ）
- 米国から見た中国（貿易・投資の公平性、技術覇権、知的所有権、地政学、政治体制、コロナの経緯）
- アジア諸国、欧州、オーストラリアの立ち位置
- 既存の覇権国（スパルタ）と新興国（アテネ）が争うというトゥキディデスの罠（グレアム・アリソン教授）は回避できるか
- ロシアのウクライナ侵攻のインプリケーション
- 中国はグローバル・サウスか

最近の中国の動き

2012年11月	第18回共産党大会で習近平共産党総書記・党中央軍事委員会主席就任。「中華民族の偉大な復興」
2013年3月	全国人民代議員大会（全人代）で習近平国家主席就就任
2013年6月	習近平国家主席米国訪問、オバマ大統領に「太平洋には米中両大国を受けれるに十分な空間がある」
2013年10月	習近平国家主席がAIIB（アジアインフラ投資銀行）を提案（2015年12月発足）
2013年11月	第18期中央委員会全体会合（三中全会）「市場が主導的役割」
2014年11月	APECサミット（北京）で「一帯一路」構想提唱
2015年5月	「中国製造2025」発表
2017年1月	ダボス会議で習近平国家主席演説（同月トランプ大統領就任）
2018年3月	全人代で憲法改正。国家主席の任期制限を撤廃
2020年6月	香港特別行政区国家安全維持法施行
2021年7月	中国共産党創設100年記念式典で習近平総書記「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現することは、中国共産党の変わらぬ歴史的任務」
2021年11月	第19期六中全会で毛沢東、鄧小平の時代に続く第3の「歴史決議」を採択
2022年10月	第20回共産党大会を開催、習近平総書記が異例の3期目続投へ
2023年7月	改正反スパイ法施行（スパイ行為の範囲が拡大、適用が不明確）

（資料）各種報道より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米・日・中・印のGDPの推移（名目ドル建て）



（注）各国の（　　）は世界経済に占めるシェア。各年の【　　】は年平均ドル円レート
（資料）IMFより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

アジアの経済発展を振り返る
（『アジア開発史』の刊行）

s

『アジア開発史ー政策・市場・技術発展の50年を振り返る』

Asia's Journey to Prosperity　2020年1月ADB（HPにも掲載）、勁草書房から21年8月日本語版刊行
『亜州繁栄之路』中国財経出版集団経済科学出版社から21年中国語版刊行

1. アジア開発の50年の概観
2. 市場・国家と制度の役割
3. 構造転換のダイナミクス
4. 農業の近代化と農村開発
5. 成長の原動力としての技術進歩
6. 教育・保健と人口動態
7. 投資・貯蓄・金融
8. インフラ開発
9. 貿易・外国直接投資・経済開放
10. マクロ経済安定化の取り組み
11. 貧困削減と所得分配
12. ジェンダーと開発
13. 環境の持続可能性と気候変動
14. 多国間・二国間開発資金の貢献
15. アジアにおける地域協力・統合の強化

開発途上アジアの成功

1）1960年から2018年にかけて平均5.8%で成長。15倍。シェアも4%から24%に。

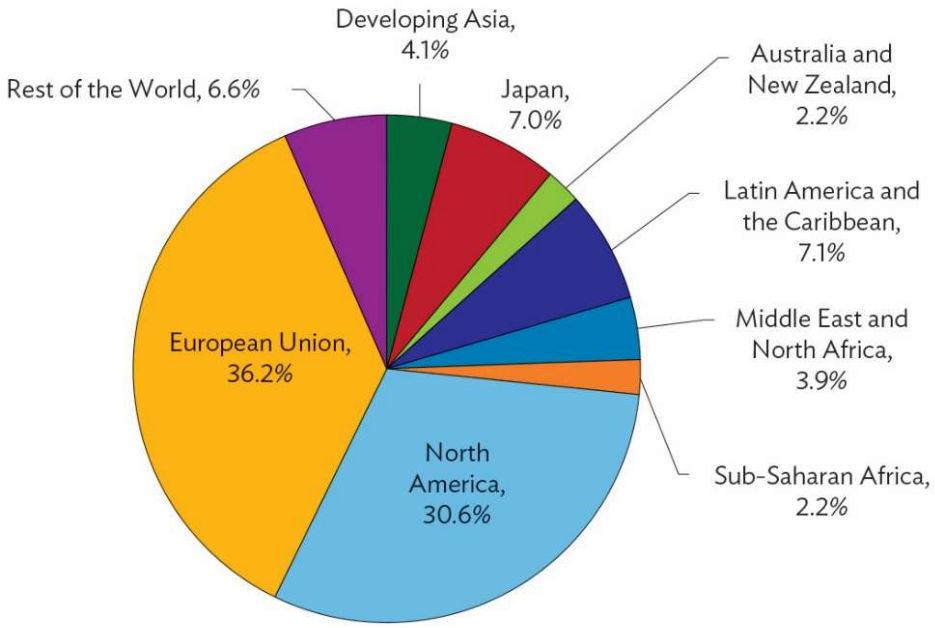
2）絶対的貧困率は1981年の68%から2018年の7%に縮小。特に中国の貢献が大きい（88%から0.7%）。

3）平均寿命は1960年の45歳から72歳に27年延長（水、栄養、衛生、分娩支援、予防注射、抗生剤、病院）。

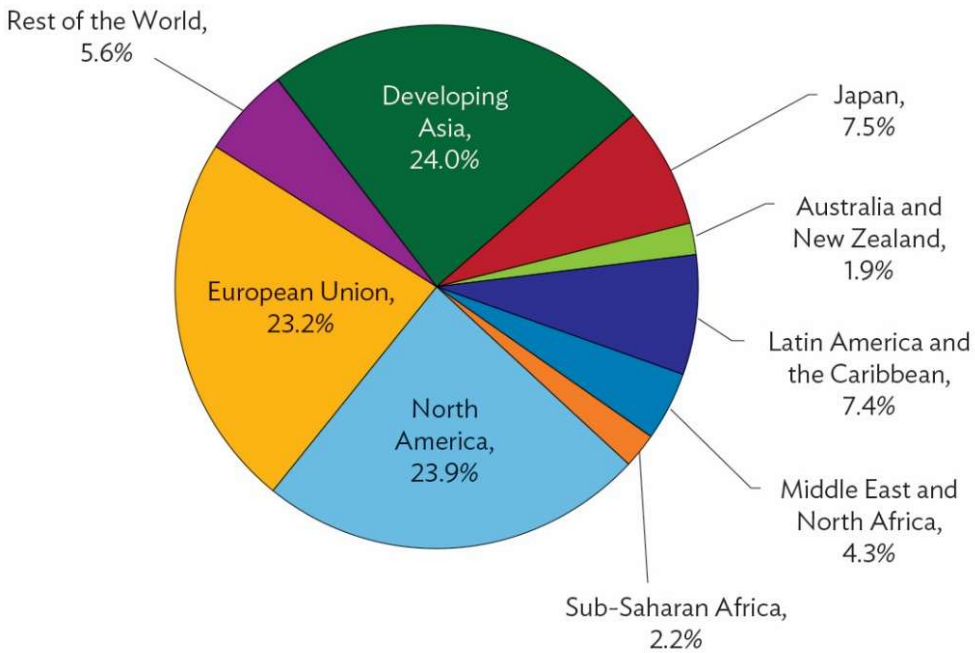
4）教育期間は3.5年から8.9年に。多くの国で女性のほうが長くなった（バングラでは、1960年には男子1.5年、女子0.2年が2010年には8.1年、8.6年で女子が逆転）。

世界におけるのGDPシェア（1960年と 2018年）

（2010年ドル建て実質GDPベース）



1960



2018

Sources: Asian Development Bank. Key Indicators Database. and World Bank. World Development Indicators.

経済発展の8条件（2015年1月16日日本経済新聞経済教室投稿）

①インフラ

②教育・保健

③開放的貿易・投資体制

④マクロ経済の安定

⑤社会の統合、平等性

⑥ガバナンス（反腐敗、透明性、裁判制度など）

⑦リーダーシップ

⑧政治と地域の安定

『アジア開発史』の主なメッセージ （1）

1）市場、民間セクターが大事。明治以来の日本の発展、中国の改革開放政策がその例。政府も特に制度に大きな役割。

2）輸出主導が強調されすぎ。むしろ対外志向（Outward Oriented Policy）と呼ぶべき。失敗した輸入代替には社会主義、反植民地主義（自力の重化学工業化）、中心周辺理論（Prebisch、1962年論文）の影響。 Flying GeeseからGlobal Value Chainへ。

3）「アジア・コンセンサス」のようなものは存在しない。現実主義、漸進主義、学ぶ姿勢で成功。ビジョンを持ったリーダーやそれを支える官僚層の役割も大きかった。

4）標準的経済理論から見て異質ではない。「産業政策」はかならずしも成功しないが、初期には有用。研究開発支援は重要。

5）産業構造の転換（生産と雇用）。農業の役割。製造業の意義。リープフロッグはあるか。サービスセクターの拡大と重要性。

『アジア開発史』の主なメッセージ （2）

6）アジアの発展における技術の重要性。クルーグマンのアジアの成長はTFP（全要素生産性）に基づいておらず、ソ連と同様の限界を迎えるという1994年論文の批判は間違いだった。

7）高い貯蓄が高い投資に。銀行セクターと資本市場の役割。資本市場も重要性を増しつつある。

8）マクロの安定性が基本（特に中南米との違い）。アジア通貨危機と世界金融危機の経験。財政規律、中央銀行の独立性、金融セクターの改善。マクロ・プルデンシャル政策の重視。

9）貧困削減は進んだが所得分配は多くの国でジニ係数が上昇。技術とグローバル化の影響。日本の高度成長期には平等な成長。

10）Asian Centuryと喜ぶのは早い。残された課題（気候変動、インフラ、所得格差、ジェンダー等）、平和の維持、ソフトパワー。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。